

迫井参考人 提出資料

第2回周産期医療と救急医療の確保と連携に関する懇談会

平成20年11月20日（木）

「広島県医療情報ネットワークシステム」の概要

救急医療情報ネット(S55～)

情報内容

- 応需情報(救急搬送支援情報)

救急搬送支援システム
「こまっTEL」(H19～)

- 救急医療機関のデータベース
- 当番医情報

周産期医療情報ネット(H9～)

情報内容

- 応需情報(周産期医療機関情報)

- 周産期医療機関のデータベース

平成20年11月20日

広島県

「救急医療・周産期医療情報ネット」運用の実情

【現状】

- 都市部(=広島市)救急医療における搬送先調整が課題。
- 都市部以外の救急医療及び周産期医療では搬送先が少なく、事実上、固定化。

【課題への対応】

- 都市部救急医療の経験を踏まえ、救急医療情報ネットを改善。
 - ⇒ ・ 項目の絞込みと入力手順の見直し
 - ・ 救急搬送支援システム「こまっTEL」の導入
- 周産期医療ネットは活用実績や効果に乏しく、見直しを検討中。

「救急医療情報ネット」の運用の見直し

【考え方】

- ・医療機関の**入力作業の軽減**
- ・情報の**信頼性の向上**
- ・救急隊の携帯電話から**一斉受入要請**を行う機能の付加

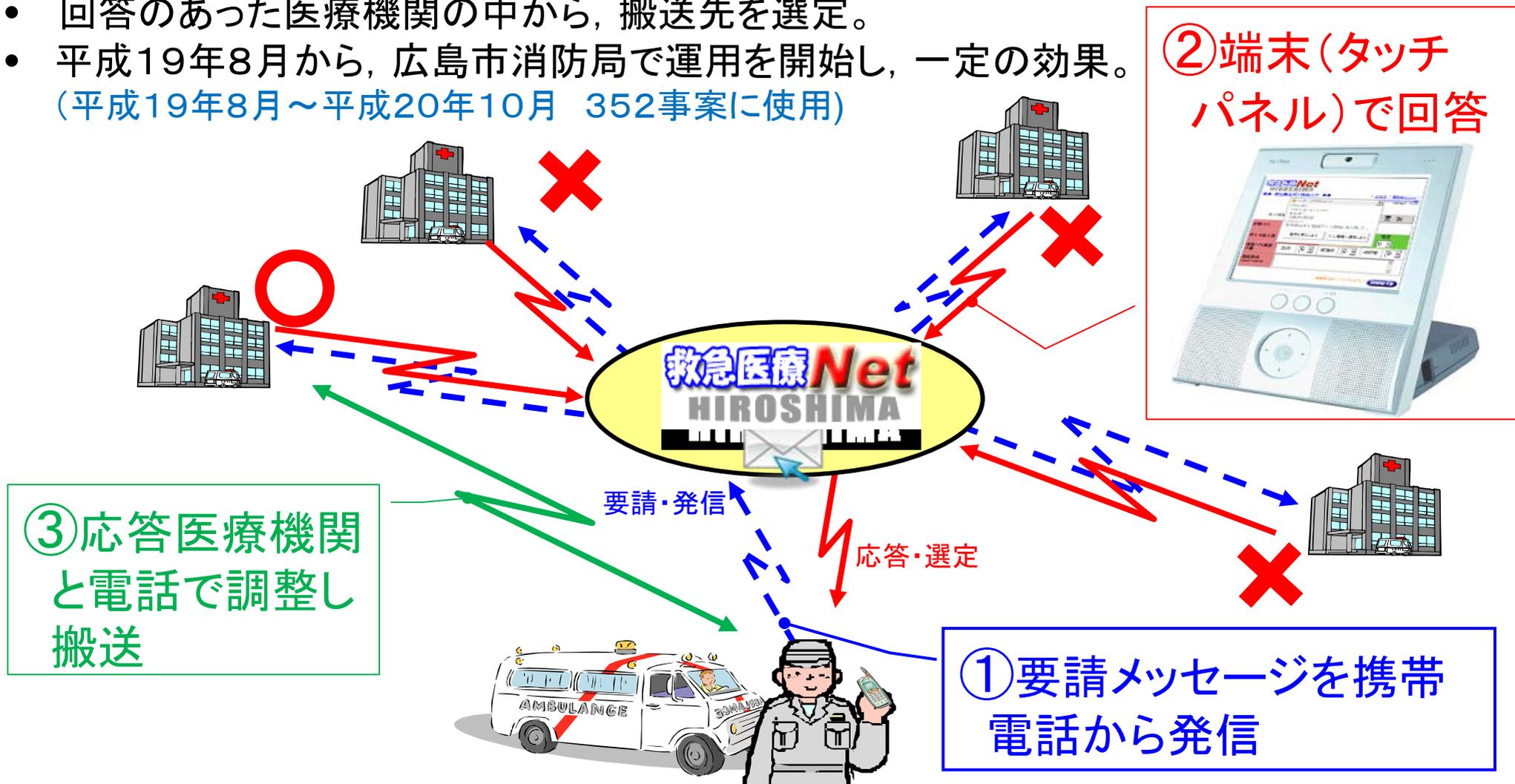
【システムの改善内容】

- ・医療機関の**入力項目**を48項目から救急搬送に即した**18項目**に
- ・医療機関の応需情報入力を**1日2回**（朝8:30と夕18:00）
予め設定した内容で自動更新（体制を変更した場合のみ手入力）
- ・専用端末をノートパソコンから**タッチパネル式のフレッツフォン**に
- ・救急搬送支援システム「**こまっTEL**」を付加（平成19年8月～）

救急搬送支援システム「こまっTEL」

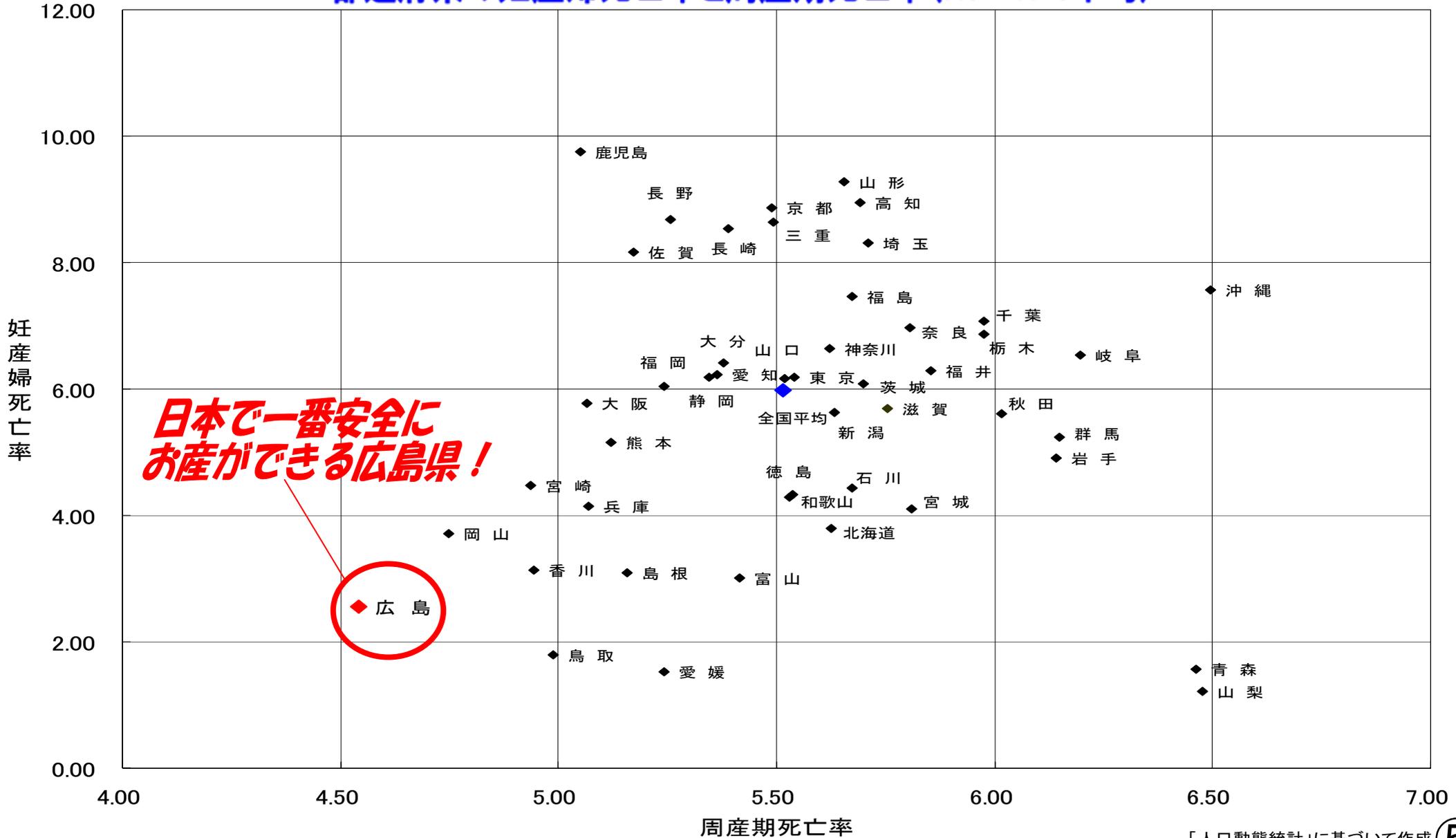
➤ 携帯電話のメール機能を活用して、救急搬送先の迅速な選定をサポート

- 救急隊が、現場から携帯電話を活用して複数の医療機関へ一斉に受入を要請。
- 回答のあった医療機関の中から、搬送先を選定。
- 平成19年8月から、広島市消防局で運用を開始し、一定の効果。
(平成19年8月～平成20年10月 352事案に使用)



広島県の周産期医療の現状

都道府県の妊産婦死亡率と周産期死亡率(H9~H18平均)



広島県の周産期医療従事医師は必ずしも多くない

医師・歯科医師・薬剤師調査 (平成18年12月31日現在)	産婦人科・産科 15～49歳女子人口10万対産婦 人科・産科従事医師数	小児科 15歳未満人口10万対小児科従 事医師数
鳥 取 県	60.5	263.9
徳 島 県	54.6	295.2
島 根 県	51.5	242.9
岡 山 県	45.6	222.9
香 川 県	45.3	164.7
山 口 県	42.0	160.8
愛 媛 県	41.8	142.3
高 知 県	41.6	187.0
広 島 県	39.2 全国29位	152.4 全国36位
全 国	38.7	177.9

広島県・周産期医療のポイント

● 『最後の砦』の明確化

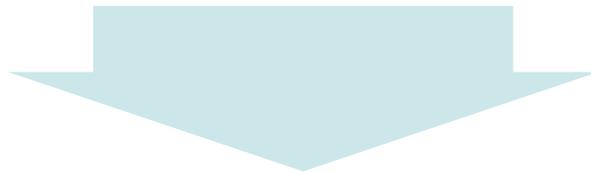
2か所の「総合周産期母子医療センター」が最後の砦としての責任を果たす。

● 役割分担の徹底

他の産科医療機関も、総合センターのバックアップを前提としてそれぞれの役割に専念している。

● 重点化・集約化の取組

- ・ 医師不足等が顕著となる中で、中・長期的な視点から全県で方針を策定。
- ・ 例えば呉圏域では、県・広島大学・呉地域保健対策協議会などが連携して、ハイリスク分娩を中心に扱う3病院を2病院に集約（平成20年4月～）。



広島県ではこれらを可能にする「“顔”が見えるベストサイズ」
の医療ネットワークが構築されている。

「日本一安全なお産ができる広島県」



総合周産期母子医療センター

〔県立広島病院・広島市民病院〕

【県内における周産期医療の中核】

- 高度な診療機能・設備
- ハイリスク母体等の受入機能
- 研修・相談, 調査・研究機能など

周産期医療情報センター

地域周産期母子医療センター

〔NICU保有7病院〕

【地域における周産期医療の中核】

- 比較的高度な診療機能・設備など

母体等の搬送受入

情報収集・提供
連携体制の確保

教育・研修の実施

- 母体等の搬送受入
- 関係情報の提供
- 教育・研修の実施
- 地域の周産期施設との連携
- 母体等の搬送受入
- 関係情報の収集・提供

地域の周産期医療施設

連携

「“顔”が見えるベストサイズ」の医療ネットワーク

